令和元年度第２回銚子市総合戦略検証委員会概要

【開催日時】　令和元年１１月５日（火）
　　午前１０時００分から正午まで
【開催場所】　銚子市勤労コミュニティセンター
【出 席 者】
（委　員）関谷委員、柏熊委員、木村委員、野口委員、石上委員、辻委員、
　　髙木委員、河崎委員、佐藤委員
（銚子市）市長、副市長、教育長、秘書広報課長、企画財政課長、洋上風力推進室長、総務課長、子育て支援課課長補佐、高齢者福祉課課長補佐、健康づくり課長、観光商工課長、水産課長、農産課長、学校教育課長、社会教育課長、文化財・ジオパーク室長、消防長
（事務局）企画室長、野口主査、大坂副主査、平野主任主事

【議　事】
（１）次期「銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」について
　事務局より、次期総合戦略について資料に沿って説明。

木村委員：
①資料１と資料３Ｐ３０の総合計画との関係について、考え方の整合性が図られているか。
②資料３Ｐ１３他県から転入してきた千葉科学大生の存在があると思うが、資料の数字のうち２００～３００人が当大学の学生と判断してよいか。
③転入転出の理由について市としての分析は行っているか。

企画財政課長：
①人口減少に歯止めをかけるために、人口減少対策に特化した次期総合戦略を策定したい。
②人口分析としては、大学入学時の年齢層が増え、卒業時の年齢層が減るのは明らかに千葉科学大が影響していると思われる。
③転出した方を対象としたヒアリング、分析調査を、今後、実施する予定である。銚子と神栖の地価公示価格を比較すると明らかに神栖の方が安い。子育て世代が土地を求めて転出してしまっている可能性もある。

石上委員：
「銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」のしごと・ひと・まちの順番は次

期総合戦略もこの順番でいく予定か。国の総合戦略では、まち・ひと・しごとになっているようだが。

企画財政課長：
前回もしごと・ひと・まちだった、今回もそれでいきたい。仕事をベースに人口減少に歯止めをかけることにより、昼間に人口流入の増加、流出を少なくしていきたい。仕事を作って人口増加を見据えたい。

石上委員：
銚子市として、こだわりを持っていくことは良いことだと思う。そのようにしてもらいたい。

柏熊委員：
結婚する時期の子が銚子を離れていくにも関わらず、資料３Ｐ２８の３つの基本方針の中では、令和２２年に合計特殊出生率１．８を目指すとしている。結婚する世代がいなくなるのに、どのようにして１．８を目指すのか。婚活事業は、地域で町おこしをしている団体同士に交流を持ちかけて、時間を共有すれば同じ地域に「握手」つながりが持て、銚子に住んでくれるかもしれない。また、銚子は地価が高いと話があったが、銚子は災害も少なく、安全・安心の地域であることを前面に押し出して努力していくことが必要だと思う。

企画財政課長：
確かに、未婚率の推移を見ても厳しい。しかし、前回の目標を下げずに努力目標として１．８とした。次期総合戦略にも、結婚に繋がる取組を取り入れて計画を作っていきたい。また、銚子は安全・安心ということを引き続きＰＲしていきたい。

木村委員：
シングルマザー、ＬＧＢＴ、外国人などに対する施策はあるのか。

市長：
シングルマザーに対する優遇や施策については、今のところ、市独自の支援をしていない。ＬＧＢＴについては、千葉市など、社会的権利を認めるといった先進的なマチもある。市としての方針を打ち出すことが必要であり、今後検討していきたい。外国人については、技能実習生の期間が５年になり、５年間育てても帰国してしまうので、本市に定着してもらう対策が必要である。国際結婚も国際交流という意味で重要であり、人口減少対策にもなるので、市に定住してもらい人口を増やしていきたい。

木村委員：
シングルマザーに対しての財政的支援は難しいか。

企画財政課長：
シングルマザーだけでなくシングルファザーに対しても、国での施策が実施される予定だが、本市では、現在は実施できていない。

野口委員：
生産人口を増やすということだが、待機児童の状況は。

企画財政課長：
銚子市では、待機児童はゼロである。神栖市は１０人程いるというデータがある。

野口委員：
資料３Ｐ３０以降の説明がなかったがこれについては、後で説明するのか。ここが一番のポイントであり、基本姿勢が含まれる部分である。

企画財政課長：
資料３Ｐ３０以降については、具体的な取組と併せて説明する。

佐藤委員：
全国的に人口が減少し、地方にも影響が出ている。結果には原因があり、転出してしまうのはどういう理由なのかを資料に出してもらえれば、対策を立てるに当たって分かりやすいと思う。

企画財政課長：
以前、転出者を対象にアンケートを実施したが、具体的な意見はもらえなかった。今後、事業所の従業員などで転出した方から意見をもらえたらと思う。

市長：
市民意識調査でも色々な意見はあったが、一番変化したのは、有効求人倍率だと思う。２０１５年は０．８倍であったが、２０１９年には１．１６倍になっている。今までは、仕事が無いことが人口減少の原因と言われてきたが、今は仕事があるのに人が足りないという傾向にある。近隣の市町でもそうだが、改めて銚子の人口減少の原因を考え、人手不足でも人口減少が続いている現実を直接的なもの、統計的なもので調査していくことが必要だと考えている。

野口委員：
今後のスケジュールでは、１１月～１２月にかけての若い世代の意見交換を実施するようだが、多くの若い世代に来てもらいたい。その若い世代の年齢層は何歳くらいまでを想定しているのか。

企画財政課長：
まずは、科学大生にお願いしたい。また、各事業所にもお願いしたい。年齢は３０～３５歳くらいまでを対象に意見を聞かせてもらいたい。

髙木委員：
仕事のミスマッチについて、銚子に求められる仕事は何か。中高生を含めて職業の希望調査をやってみてはどうか。仕事のミスマッチということを具体的に調査してはどうか。

市長：
高校生の意見も聞いていきたい。地元にはどういった産業があるのか、あまり伝わっていないのではないか。銚子にもこういうやりがいのある仕事があるということを伝えた上で、高校生の意見を聴きたい。

河崎委員：
人口減少の原因を突き詰めていくことが重要だと思う。転出の理由もあるが、逆に転入してきた方に、どうして銚子に来たかという良い部分を聞くことも必要だと思う。銚子の良い所を活かす必要がある。資料３Ｐ２８の３つの基本方針に、外国人住民の増加を目指すとあるが、具体的に増やす方法はあるのか。また目標値はあるのか。

市長：
「移住者の会」というものが銚子にはある。移住者がお互いに、銚子の良いところを挙げ、移住者が移住者を呼び込もうというものである。移住することはハードルの高いことである。銚子の良いところ、悪いところをこの会に聞いていきたい。また、リーサスによる分析結果から、銚子と神栖を比べると、雇用者の所得に違いがある。産業に違いはあるが、全体の所得水準を上げていくことが人口減少対策の大きな柱になる。

企画財政課長：
銚子には約２，０００人の外国人がおり、その半数の約１，０００人の技能実習生がいる。法的には技能実習生は労働力としては考えてはいけないことになっているが、法改正により、今後は、介護職などの専門的な職種を中心に労

働力として考えられていくことになる。その中で外国人が住みやすい街になれば、外国人住民として銚子に住んでもらえると思う。また将来的に、大学だけにとどまらず、高校でも留学生を受け入れて、外国人住民として住んでいけるよう環境を整えていきたい。

木村委員：
千葉科学大学については、先日、入国管理局よりきちんと外国人留学生の在籍管理ができているとのお墨付をもらった。海外留学生を増やそうとしているところなので、外国人住民を増やそうとしているのであれば、お役に立てると思う。

関谷委員：
人口の将来展望について、人口の考え方は銚子としてどう考えているのか。定住人口にも限界がある。物理的な人口統計の下げ幅を減らす、大きくならないようにすることが３つの基本方針の一つの考え方だと思う。これは定住人口にこだわった考え方だと思う。銚子と関わりを持つ人を増やすことが関係人口を増やすことになってくる。定住人口にこだわるのであれば、税収や定住者を維持することによって何を目指そうとしているのかを考えていく必要がある。関係人口を増やすことによってやっていけること、どういった組み合わせの中でどういうふうな比較、検討をしながら計画を立てるかが今問われている。定住者にこだわり、空回りする自治体が多い中、こちらにも目を向ける方が大事。関係人口をどう捉えていくのかを合わせて、将来の展望を見ていく。関係人口と地域との関係を密にしていく、地域おこし協力隊などで環境を育んでいけるといい。銚子には戻ってこられないけど、応援するよとか関わっていくよといった、銚子に関心を持った若者達とつながりを持っていく。また、ふるさと納税で寄附して終わりではなく、銚子に関心を持ってもらう。銚子で活かす技術、知識を持続的な関係性を築いていき、それらを合わせて人口ビジョンに組み込んでいく必要があると思うが、市としてどう考えているか。

市長：
定住人口にこだわってこれまで作ってきたが、財政的な部分が大きかった。地方も国も急な人口減少で、関係人口、応援人口、交流人口、活動人口など、色々な人口によって、それぞれどういうことを目指していくのかを落とし込んでいく必要がある。定住人口が減っていく傾向にある中、色々な人口を効果的に人口ビジョンに落とし込んでいく必要がある。

野口委員：
資料６の産業を支える人材の確保について、事業承継に関しては、個々の事業

で所得がでないと、次の世代に引き継ぐタイミングで廃業することが多いと思う。今後の廃業の予定を把握して、事業承継を早めたいと思う。私自身３０年銚子にいるが、田舎で生活すると所得が都会での生活に比べ３分の２で済む。土地もあり建物も建てられるし、車で移動もできるなど環境も良いが、若い方にはそういう認識がない。銚子の良さを地元の若い人にどんどんアピールしていく。現実的に銚子にはポテンシャルがあるので、若者が外に出ないようにしていければと思う。

観光商工課長：
事業承継については、Ｍ＆Ａ方式を取り入れて、市内の企業が立ちいかなくなったとき、都会から魅力的な企業に出資するという協定を商工会議所と金融機関と結び、さらに千葉テレビにも加わってもらい、事業承継を進めていく話も出てきている。銚子のアピールについては、銚子の良い所をＰＲしていきたいと思う。行政では何ができるのか、市民全体には意識プロモーションでマインドを変えるのか、総合戦略でどう位置づけるのか、戦略を掲げた目標を皆で共有することなのかと思う。

野口委員：
資料８「洋上風力発電施設の誘致」の中で、洋上風力の総合ビジョンを立ててもらいたい。銚子の資源が市にメリットを与えるか、洋上風力によって銚子がどれだけ変わるか長期的に見てもらいたい。銚子が洋上風力の最初の市になれば、銚子モデルということになり、様々な分野で影響、メリットがあるか、それによって人口が増えるかなど具体的にやってもらいたい。

市長：
都会の３分の２の所得で生活でき、このような豊かな生活もできるよということをＰＲしていきたい。

野口委員：
ＫＰＩとして、研修会の目標値が１５回ということだが、意味が分からないので、説明をお願いしたい。

市長：
洋上風力については、漁業者との調整などがきちんとできていないので、見通しがついた時点で洋上風力のメリットやその効果の長期ビジョンを説明していきたい。まずは、漁業者との調整に意識を向けたい。
ＫＰＩについては、形が見えていなかった中での資料作成であったため、これについても何か提案してもらえればと思う。

野口委員：
銚子版ＤＭＯについて、具体的にはどうしていくのか。

観光商工課長：
観光協会が中心となって、推進交付金の最終年度を迎えている。推進交付金で得た実績を活用して自立自走しようというなか、次期戦略でもＤＭＯによる観光まちづくりを進める方針である。実態として観光協会が取り組んでいるので、今後、方針を立てて実施されていくと思う。

野口委員：
このような事業は、他の事業と横の関わりだけでなく、縦で他の事業とも関連性を持って行ってもらいたい。

石上委員：
総合戦略に、ＳＤＧｓの考え方にある、誰も取り残さない、という一文を入れてもらいたい。というのは、風水害が相次いで観光事業が大変苦労している。苦労しているところを捨てるのではなくて、弱ったところをどのように連携させたり、背中を押して手助けしたりするということを、是非ここでうたってもらいたい。トリアージの考えで、ブラックカードの人を救う手立ては分からないが、レッドカードの人であっても、何か価値を付け加えることでイエローカードになっていくのではないか、そのような考えを副題、基本姿勢のどちらかに入れてもらいたい。

市長：
温かく優しい考え方は必要だと思う。誰も取り残さないということは、地域包括の推進にも個人にも影響する。地域で孤立することが一番健康に影響するというデータもある。Ａｌｌ ｆｏｒ ｏｎｅ Ｏｎｅ ｆｏｒ ａｌｌという考えが地域全体であれば、市全体で人を大切にするという考えで邁進すればいいと思う。

辻委員：
総合戦略は、目指すところが個々になっており、当然横のつながりもあって、一般市民も含めて農業、漁業、観光業も合わせてプロモート的なところもあれば市民も取り組みやすく、計画が実行しやすいと思う。

柏熊委員：
人事異動で今まで担当していた人の部署が変わってしまい、全てが振り出しに戻ってしまうことがある。申し送り事項をきちんとすれば、このような問題は

起きないと思う。
資料８「⑧創業（第二創業）の支援、企業・起業家誘致」見直し案の中にビジネスコンテストとあるが、コンテストを実施して、その人たちにチャンスをあげるのではなく、色々な人にチャンスをあげてもらえればと思う。目標値は 25 となっているが、ＩＴで生計を立てている人やＹｏｕＴｕｂｅｒで現在銚子に暮らしている人もいて、銚子でできる仕事も増えている。コンテストをやってチャンスを絞りこむのではなく、是非たくさんの人にチャンスを与えてもらいたい。

佐藤委員：
「しごと」「まち」について話が挙がったが、「ひと」については、子どもや高齢者という言葉は出てくるが、「障害者」という言葉が欠けている。今後も何らかの病気や事故で障害者になってしまう人も出てくると思われる。障害者が銚子から流出し、他市に定住している例も実際ある。先ほど、温かさという言葉を使われていたが、そういうことにも配慮していくべきだと思う。

企画財政課長：
今後、記載方法を検討し反映させる。

河崎委員：
今住んでいる人が銚子はいい所だと思うことも、そういう人たちを守ることも大事。予算の関係もあると思うが、削除する取組として公共交通網再構築、教育環境の整備、子どもの遠距離通学補助対象について、もっと形を変えて、単にやめるのではなく、縮小するということを考えてもいいと思う。

企画財政課長：
これらの事業については、事業そのものを削減、やめるということではなく、単に戦略での位置付けをやめるというもの。公共交通網は、新たに計画を立てていく予定で、教育環境も学校の統廃合などもあるため、別のテーブルで検討し、何らかの方法でお示ししたい。

髙木委員：
合計特殊出生率について１．８という数字は想定できる数字ではなく、理想の数字である。日本全国いろんな地域で議論を重ねてもなかなかできる数値ではない。１．８という数値を掲げるのであれば、きちんとしたビジョンを持たなければならない。

企画財政課長：
１．８という数値について、もっと具体的に考えていかなければならない。これについて委員の皆様からも意見をいただき、市の考えを書き込んでいきたい。

野口委員：
資料８取組内容は現行どおりとしながら、目標数値は高い。現行どおりと常に書くのは、思考停止と同じように感じる。今回の戦略はトーンダウンしたかのように感じる。知恵を出してより良く改善してもらいたい。

企画財政課長：
意見を参考に見直していきたい。

髙木委員：
具体的施策の中で多文化共生のまちづくりとは、具体的にどのようなものか。

企画財政課長：
外国人に対する日本語教育を進めている。スタートアッププログラム等の地道なことを重ね、技能実習生に日本語教育という施策を考えている。これについては新たな施策を考えていきたい。

木村委員：
銚子を訪れた人や、銚子に移住を考えている人を逃さないという点では、学生から聞いた話によると、銚子の方の運転は「荒い」「こわい」と認識されている。そういうことを市民が認識すれば交通マナーなどの向上につながることで、銚子のイメージがよくなる効果があるのではないか。また、漁業の担い手が少なくなっていたり、海洋科の生徒が少ないのであれば、すでに日本語学校に通って、銚子に来ている子もいる。そういう子で、銚子商業高校の海洋科に行く子をいかに増やすかを考えてもいいと思う。

水産課長：
海洋科に外国人留学生を受け入れることに関しては、今後検討していきたい。

関谷委員：
総合戦略の策定作業は今後も続いていく。個別に意見を寄せていただくこともお願いしたい。総合計画と別立てというのは、国の都合の話なので、銚子市としてはそのように受け止めなくてもよいのではないか。実質的には総合計画をベースに、その中での総合戦略の位置付けという見せ方をした方がよいのではないか。また、総合計画の精神は、もっと反映されるべきだと思う。先ほど、

委員から各事業の横のつながりが弱いという意見があった。総合計画は、積極的に世代、分野、団体、市域を越えて結び付けいくということ明確にうたっている。一つの事業が色々な側面を持っているという考え方は、もちろん所管課が責任を持つ部分もあるが、考え方や現場での連携のあり方は、もっと横断的でよいと思う。資料５では４つの基本目標と具体的施策としているが、これらの取組によって、どういうまちづくりを目指すのか。銚子で生活するということを深掘りして、様々な生活の仕方、魅力がもっと出てこないとおかしいと思う。そういうことが出てこないと、地域内外の人に、銚子は面白い、魅力的というイメージを持ってもらえないし、銚子に目を向けたり、銚子に住もうとは思ってもらえない。
また、どうやって資金を呼び込むかという視点が欠けている。国の予算だけではなく、投資・寄附というものが非常に注目されている。これをどのように引き込むのか、引き込むためには、それだけの形を見せていかないといけない。
さらに、ダイバーシティ、色々な状況に置かれた人に優しいまち、色々な人がチャレンジできる場、これが広がっていかないといけない。
暮らしを守るということを、さらに踏み込んで考えていくことが大事である。例えば、コンパクト化、一定のエリアの中で生活していける場をつくるということが大事になってくる。これは行政には無理で、だからこそ民間参入を戦略的に仕掛けていって、そういう橋渡しをしていくのが行政の戦略になってくる。地域における連携、安心した暮らしをどういうイメージでいくのか、もっと膨らんでこないと、この話は進んでいかないと思う。
こういう目線で考えていかないと生きた計画にならない。これを念頭に置いて考えてもらいたい。

（２）その他

事務局より、今後の策定スケジュールを説明。

以上